

日本経済新聞

2月20日

金曜日

発行所 日本経済新聞社
 〒100-0005 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪支社 〒06-6943-7111
 名古屋支社 〒052-243-3311
 西宮支社 〒052-753-3100
 札幌支社 〒011-261-3211

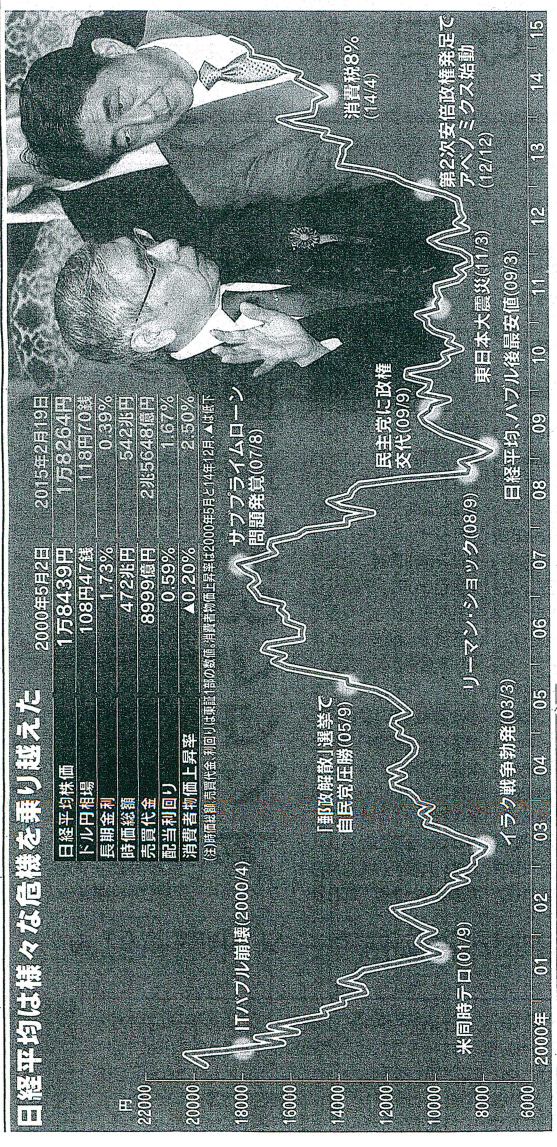
安心を提供する オルガノの選別用水処理装置



心と技術の価値を創造する www.organo.co.jp

企業の構造改革 原動力

日経平均15年ぶり高値



株式市場が企業の収益成長を織り込み始めた。日経平均株価は19日、15年ぶりの高値に昇った。長期のフラッシュバック、金融緩和に期待された日本企業は地道な構造改革で「稼ぐ力」を取り戻した。豊富な手元資金を成長投資や資金配当などに使い始め、景気底上げの起点になりつつある。だが、欧米市場との差はなお大きい。株高の持続には規制緩和など企業の活力を高める取り組みが不可欠だ。(関連記事2、3面に)

攻めの経営にカジ

欧米株の水準には遠く

826.1円をピークに(情報技術)バブル期の00年5月以来、ほぼ15年ぶりの高値を叩いた。株値上昇の原動力は構造改革による企業の収益方向だ。2月中旬にかけ発表された企業の14年4〜12月期決算は総じて堅調な内容で日本企業の成長力に期待した投資家は、東京市場に資金を振り向けた。15年3月期に上場企業は7年ぶりに過去最高益を更新する見通しだ。

19日、トヨタ自動車の株値は8年ぶりに8000円の大会を回復した。2月上旬には軒高益を見込んでいた通期の利益予想をさらに引き上げている。安倍首相が主導するアベノミクスと自派の異次元緩和が呼び込んだ円安が、世界で稼ぐトヨタの業績を押し上げた。だが、それだけではない。

トヨタは08年のリーマン危機後、世界的な需要消失に直面して赤字に転落した。超円高で輸出採算が悪化し、東日本大震災ではサプライチェーン(供給網)が大混乱を来した。相次ぐ危機を乗り越えてきた不断の経営革

新が最高益の源泉だ。1990年代の金融危機を経験し、大手銀行は持ち合いで保有していた企業の株式を手放した。現在は海外投資家が日本株の3割を保有する筆頭株主になり、日本企業に経営改革を求めている。ソニーは自己資本利益率(ROE)を経営の最重要の指標として掲げ、株主から預かった資金を織り込んだ積立。現在の手元資金は100兆円近く空前の規模にある。その間、米国ではアップルやグーグルが革新的な製品やサービスを世界に送り出した。守りの経営だった日本企業は、インベシジョン(投資戦略)で活気づいた。世界で通用する競争力を獲得できた日本の企業は一掃りにすぎない。

日経平均は15年ぶりの高値に回復した。とはいえ、89年からフラッシュバックで成長戦略が、資金を含めたコスト削減を優先してきた。守りの経営を織り込んだ積立。現在の手元資金は100兆円近く空前の規模にある。その間、米国ではアップルやグーグルが革新的な製品やサービスを世界に送り出した。守りの経営だった日本企業は、インベシジョン(投資戦略)で活気づいた。世界で通用する競争力を獲得できた日本の企業は一掃りにすぎない。

1990年代の金融危機を経験し、大手銀行は持ち合いで保有していた企業の株式を手放した。現在は海外投資家が日本株の3割を保有する筆頭株主になり、日本企業に経営改革を求めている。ソニーは自己資本利益率(ROE)を経営の最重要の指標として掲げ、株主から預かった資金を織り込んだ積立。現在の手元資金は100兆円近く空前の規模にある。その間、米国ではアップルやグーグルが革新的な製品やサービスを世界に送り出した。守りの経営だった日本企業は、インベシジョン(投資戦略)で活気づいた。世界で通用する競争力を獲得できた日本の企業は一掃りにすぎない。

日経平均は15年ぶりの高値に回復した。とはいえ、89年からフラッシュバックで成長戦略が、資金を含めたコスト削減を優先してきた。守りの経営を織り込んだ積立。現在の手元資金は100兆円近く空前の規模にある。その間、米国ではアップルやグーグルが革新的な製品やサービスを世界に送り出した。守りの経営だった日本企業は、インベシジョン(投資戦略)で活気づいた。世界で通用する競争力を獲得できた日本の企業は一掃りにすぎない。

の経営の悪いが株値の差こそ表れている。企業が苦境にあえいでいる間に、政府は震災を浮揚させようとする公共投資などで借金を膨らませてきた。00年時点の国内総生産(GDP)の1:4倍だった政府債務は今も倍を超えている。政府は規制緩和を進めて新たな成長分野を切りひらき、企業の活力を二倍と高める必要がある。財政出動ではなく企業が新たな需要を創出することだ。経済成長と財政再建の両立につながる。(編集委員 三区園遊)